# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日


上 場 会 社 名　サワイグループホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4887　　URL　https://www.sawaigroup.holdings
代　　表　　者（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）澤井 光郎
問合せ先責任者（役職名）　取締役常務執行役員　グループ財務部担当役員（氏名）中岡 卓　　TEL 06-6105-5818

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 中間利益 | | 親会社の所有者に帰属する中間利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 102,019 | 3.2 | 9,595 | 12.4 | 8,630 | 8.4 | 4,926 | △15.7 | 4,926 | △15.7 |
| 2026年３月期中間期 | 98,843 | 12.5 | 8,534 | △27.4 | 7,962 | △30.2 | 5,846 | △69.1 | 5,846 | △69.1 |

（注）　中間包括利益合計額　2027年３月期中間期　4,845百万円（△20.6%）　2026年３月期中間期　6,100百万円（△17.2%）

（参考）コア営業利益　2027年３月期中間期　11,973百万円（△13.0%）　2026年３月期中間期　13,764百万円（　9.5%）

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております。

| | 基本的１株当たり中間利益 | 希薄化後１株当たり中間利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 42.62 | 42.51 |
| 2026年３月期中間期 | 50.63 | 50.46 |

（注）米国事業を非継続事業に分類し、非継続事業からの損益は要約中間連結財務諸表上、継続事業として区分して、売上収益、営業利益、税引前利益は継続事業の金額を表示し、中間利益及び親会社の所有者に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

### （２）連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 親会社所有者帰属持分比率 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 380,396 | 180,197 | 180,197 | 47.4 |
| 2026年３月期 | 359,919 | 178,556 | 178,556 | 49.6 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | ― | 27.00 | ― | 28.00 | 55.00 |
| 2027年３月期 | ― | 28.00 | | | |
| 2027年３月期(予想) | | | ― | 28.00 | 56.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

## ３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上収益 | | （参考）コア営業利益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 基本的１株当たり当期利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 212,700 | 5.5 | 26,500 | 6.9 | 22,900 | 44.1 | 20,900 | 46.4 | 13,700 | 31.3 | 118.49 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 115,685,926株 | 2026年３月期 | 115,487,137株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 1,503株 | 2026年３月期 | 1,503株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 115,552,872株 | 2026年３月期中間期 | 115,457,314株 |

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年11月13日の決算発表とともに決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。また、2026年11月16日に機関投資家及びアナリスト向けの中間期決算説明会（会場及びオンライン）を開催し、その模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 5
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 6
（要約中間連結純損益計算書） …… 6
（要約中間連結包括利益計算書） …… 7
（２）要約中間連結財政状態計算書 …… 8
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 10
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（非継続事業） …… 12
（セグメント情報等） …… 13

## １．当中間期決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する説明

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、IFRSを適用しております。2024年３月期第３四半期連結累計期間より、米国事業を非継続事業に分類しており、2024年４月２日に当社の米国事業の持株会社であるSawai America Holdings Inc.（以下、「SAH」という。）の全株式、並びにその傘下にあるSawai America LLC（以下、「SAL」という。）の当社持分とUpsher-Smith Laboratories, LLC（以下、「USL」という。）の持分をSALへの共同出資者であるSumitomo Corporation of Americas（以下、「SCOA」という。）とともに、Bora Pharmaceutical Holdings, Inc.（以下、「Bora」という。）に譲渡（以下、「本株式等譲渡」という。）しております。このため、売上収益、営業利益、税引前中間利益、継続事業からの中間利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、中間利益及び親会社の所有者に帰属する中間利益については、継続事業及び非継続事業を合算した数値を表示しております。

IFRSに基づいた当中間連結会計期間の業績につきましては、売上収益102,019百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益9,595百万円（前年同期比12.4%増）、税引前中間利益8,630百万円（前年同期比8.4%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益4,926百万円（前年同期比15.7%減）となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の参考指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益を除外しています。同基準に基づいた当中間連結会計期間の「コア営業利益」は、11,973百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

（単位：百万円）

| | 前中間<br>連結会計期間 | 当中間<br>連結会計期間 | 増減額 | 増減率(%) |
|---|---|---|---|---|
| 売上収益 | 98,843 | 102,019 | 3,176 | 3.2 |
| 営業利益 | 8,534 | 9,595 | 1,061 | 12.4 |
| 税引前中間利益 | 7,962 | 8,630 | 669 | 8.4 |
| 親会社の所有者に帰属する中間利益 | 5,846 | 4,926 | △920 | △15.7 |
| コア営業利益 | 13,764 | 11,973 | △1,792 | △13.0 |

（注）売上収益、営業利益、税引前中間利益、コア営業利益は継続事業の業績を、親会社の所有者に帰属する中間利益は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ表示しております。

当社グループは、持株会社体制の下、2027年３月期を最終年度とする中期経営計画「Beyond 2027（以下、「中計」という。）」を発表し、同時に定量目標を修正した長期ビジョン「Sawai Group Vision 2030」では、2030年度に目標とする企業イメージを(創りたい世界像)「より多くの人々が身近にヘルスケアサービスを受けられ、社会の中で安心して活き活きと暮らせる世界」、(ありたい姿)「個々のニーズに応じた、科学的根拠に基づく製品・サービスを複合的に提供することで、人々の健康に貢献し続ける存在感のある会社」と掲げると共に、「信頼される企業基盤の確立」を土台とし、さらに成長するために、「事業戦略」および「経営基盤」に重点テーマを設定しました。「事業戦略」は「GE市場における着実な成長」「GEビジネスの持続性確立」「成長分野への継続的投資」を重点テーマとして設定し、「経営基盤」では「持続的成長を支える人財の創出」「サステナビリティへの取り組み」「資本効率改善」を重点テーマとして設定しております。

2021年６月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太方針）において、「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保を柱とし、官民一体で、製造管理体制強化や製造所への監督の厳格化、市場流通品の品質確認検査などの取組を進めるとともに、後発医薬品の数量シェアを、2023年度末までに全ての都道府県で80%以上とする」とされたのをはじめ、2022年４月の診療報酬改定では、後発医薬品（ジェネリック医薬品）のさらなる使用促進を図る観点から、ジェネリック医薬品の調剤割合が高い薬局や使用割合が高い医療機関に重点を置いた評価の見直し等が行われました。

さらに2024年９月の社会保障審議会医療保険部会では、「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が改訂され、ジェネリック医薬品の数量使用率を全国で80%以上にするという目標に加えて、金額目標も新たに掲げられました。また、2024年10月からは、ジェネリック医薬品のある長期収載品を患者さんが希望される場合は追加で患者負担を求める「選定療養」制度が導入され、これによりジェネリック医薬品の使用がさらに進んでいます。その結果、2025年９月の政府の薬価調査による最新のジェネリック医薬品の数量シェアは88.8%となっています。その一

方で、2020年末から続けて発生した一部のジェネリック医薬品企業における薬機法違反により、現在も医薬品全体において供給不安が生じております。このような状況の下、2023年７月から始まった厚生労働省の「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会」では、安定供給を行う企業の評価、品目数の適正化・業界再編に向けた取組、後発医薬品の安定供給の確保に向けた政府による基盤整備などについて幅広い議論が行われました。その成果として、2024年５月には上記検討会の報告書がまとめられ、６月には政府方針である「経済財政運営と改革の基本方針2024」（骨太方針）において「足下の医薬品の供給不安解消に取り組むとともに、医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品業界の理想的な姿を見据え、業界再編も視野に入れた構造改革を促進し、安定供給に係る法的枠組みを整備する」と明記されました。

これを受け、2025年度薬価改定においては、国民負担の軽減と、医薬品の安定供給の確保に対応するため、品目カテゴリ別の薬価改定や最低薬価の引き上げが行われました。さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（骨太方針）においても、少量多品目構造の解消に向けた後発医薬品業界の再編推進が記載され、また、「経済財政運営と改革の基本方針2026」（骨太方針）において「産業構造改革の推進による後発医薬品等の安定供給を図る」と記載されるなど、後発医薬品の安定供給に向けた具体的な取り組みが示されています。

こうした中、後発医薬品の非効率な生産体制からの脱却を目指し、生産性向上に取り組む企業への「後発医薬品製造基盤整備基金」や、安定供給体制を確保するための法的枠組みの整備も進められています。また、2026年度薬価改定においては、オーソライズド・ジェネリック医薬品の収載時薬価を先発医薬品と同額とする制度が導入されました。これにより、新規参入時の供給計画の精度向上等を通じた安定供給への寄与が期待されています。

このような環境におきまして、当社グループは中計の下、ジェネリック医薬品業界のリーディング・カンパニーとして、信頼される企業基盤の確立に努めつつ、社会インフラとして持続的に社会に貢献することを目指し、「着実な成長」と「ビジネス持続性の確立」に取り組んでおります。

品質管理面においては、沢井製薬株式会社（以下、「沢井製薬」という。）を中心に、製造管理・品質管理基準（GMP）を遵守した原薬の品質の確保、製造工場でのGMP遵守の恒常的確認による品質管理体制、国際基準であるPIC/S-GMPに基づく製造管理・品質管理を行う等の取り組みを行ってまいりました。また、2022年３月期には医療関係者の皆様が安心してご使用いただけるよう、沢井製薬では製品の製剤製造企業に関する情報と原薬製造所の監査に関する情報を公開し、「沢井製薬の品質に対する取組紹介動画」を公開する等の取り組みを行ってまいりました。しかしながら、沢井製薬の九州工場で製造するテプレノンカプセル50mg「サワイ」の安定性モニタリングの溶出試験において、不適切な試験が継続的に行われていたことが判明し、2023年12月に厚生労働省、大阪府及び福岡県から「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」違反を理由とする行政処分を受けました。当該不適切試験が継続して実施されてきた原因について、人的要因に起因する問題として、①安定性モニタリングを軽視する風潮の蔓延、②上司の指示に疑問を持たずに従う傾向、③試験関与者のGMPに対する理解の欠如が、物的要因に起因する問題として、①品質管理・品質保証の観点からの実効的な監督体制の不備、②試験記録管理の不十分さ、③試験を担当する品質管理部の業務過多及び人員不足が挙げられます。信頼の回復に向けた再発防止策として、①沢井製薬社長直轄の企業風土改革プロジェクトの立ち上げ、②既存上市品の製造面及び品質面での再評価とその対策実施、③全従業員に対するGMP教育の再実施や、管理職・監督職の責任の明確化、工場の品質管理部門、品質保証部門への社内外からの人材確保推進などの沢井製薬生産本部における再発防止策の実施に一丸となって取り組んでおります。また、2024年12月には発がん性物質「ニトロソアミン類」の分析研究に特化した「神戸分析研究センター」を開設し、製剤中にごく微量に含まれる可能性のある「ニトロソアミン類」を対象として、試験法開発難易度の高い品目や分析優先度の高い品目の試験法開発及び実測を行うとともに、社外分析受託会社や社内分析部門に試験法の技術移転を進めていく予定です。

生産・供給体制面においては、ジェネリック医薬品の需要拡大や供給不安、エネルギー価格や原材料価格が高騰する中、さらなる高効率・低コストを追求しており、既存の沢井製薬の全国６工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップに取り組んでおります。それに加えて、2022年９月に、九州工場注射剤棟の竣工、並びに2024年７月に、第二九州工場の敷地内に最終的に35億錠の生産能力となる新たな固形剤棟が竣工しました。また、小林化工株式会社から生産活動に係る資産を譲受し、関連部門人員を受け入れたトラストファーマテック株式会社（以下、「トラストファーマテック」という。）においては、沢井製薬の製品の受託製造を行っており、稼働率向上に向けて取り組んでおります。25億錠の増産実現に向け清間第二工場と第三工場に設備投資を行い、当社グループ生産能力年間250億錠体制に向け、引き続き体制の構築に取り組んでまいります。また、トラストファーマテックについては、2026年５月開催の取締役会において、2027年４月１日付で、沢井製薬を存続会社とし、トラストファーマテックを消滅会社とする吸収合併を行うことについて決議しております。これにより、より強固な生産体制の構築に努めてまいります。また、2022年３月期に開設・稼働した東日本第２物流センター、西日本第２物流センターを活用し、物流面での供給体制も強化しております。それらと併せて、2024年６月には「後発品の安定供給に関連する情報の公表等に関するガイドライン」に従い、安定供給に関する情報開示を行うこととしました。さらに、2025年９月には日医工株式会社と後

発医薬品の品目統合等に向けた協業に合意し、2026年６月には、協業による初の特定製法変更迅速審査の承認を取得しました。こうした取り組みを通じて、ジェネリック医薬品業界全体の安定供給体制構築に努めております。また、製造効率の向上を目的として、製造工程におけるトラブルを軽減し、安定供給に資するべく、2026年1月に株式会社ヤマシタワークス、ユケン工業株式会社と共同で、汚れが付きにくく、長時間安定して使い続けられる製造部品を開発しました。

販売面においては、原価高騰への対応策として、生産効率のさらなる改善と並行し、低薬価品を中心に原価高騰に伴う影響分を卸売販売業者への価格に反映しております。また、沢井製薬にて2025年３月に日本市場における経口抗凝固剤「ワーファリン」の権利をエーザイ株式会社から承継する契約を締結しており、2026年４月に製造販売承認の承継が完了しております。これにより、循環器領域の製品ラインアップを拡充することで、当社の循環器領域における事業基盤の強化を図っています。加えて、2026年６月に『ビラスチン錠』『ビラスチンOD錠』を含む６成分９品目が薬価収載されました。

製品開発においては、沢井製薬にて、「お薬を服用する時により飲み心地がいいと感じられるような技術、お薬をより効率的に製造できる技術など、お薬に付加価値をプラスし、製剤上のハーモニーを生み出す技術」の中から６つを選択し、５つの技術カテゴリに分け、それらのオリジナル製剤化技術を総称して「SAWAI HARMOTECH®」と名付け、公開しております。また、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環として、当社が取り扱っている一部の医薬品の包装材料に、使用済みPETボトルを粉砕・洗浄し、高温で溶融・減圧・ろ過などの工程を経て、再び樹脂に戻すメカニカルリサイクルによって得られた「メカニカルリサイクルPETフィルム」を導入するなど、環境に配慮した取り組みを進めております。

さらに、PHR（パーソナルヘルスレコード）事業に関しまして、2022年より大学、自治体、企業、医療機関等様々な団体との間で連携、利活用を進めており、2025年６月に住友ファーマ株式会社から全株式を取得して子会社となったFrontAct株式会社（以下、「FrontAct」という。）の専門人材やノウハウを活用しながら、デジタルヘルスケア事業での製品ラインアップの拡大と事業基盤の強化と成長を図り、デジタル技術を活用して人々の生活・健康をより良い方向に変化させてまいります。また、2025年10月にFrontActと東京都、都内４区市（品川区、世田谷区、豊島区、調布市）と地方独立行政法人東京健康長寿医療センターとの間で、「アプリを活用した高齢者の健康づくり推進事業」に関する連携協定を締結し、フレイル予防・健康づくりの充実・改善に向けて共同して取り組んでまいります。また、治療アプリ（DTx）に関しまして、2022年８月にNASH（非アルコール性脂肪肝炎：Non-Alcoholic Steatohepatitis）領域におけるDTxの開発及び販売ライセンス契約を株式会社CureAppとの間で締結しました。アルコール依存症を適応としたDTxについては2024年８月に販売ライセンス契約を株式会社CureAppとの間で締結し、2025年９月に販売を開始しました。アプリを通じて、デジタルヘルスケア領域での技術や知見の強化とともに、IT技術を活用したソリューションを直接、患者さん・医療従事者の皆様にお届けすることを目指してまいります。医療機器事業においては、2023年12月に片頭痛の急性期治療に用いる医療機器として、厚生労働大臣から製造販売承認を取得した非侵襲型ニューロモデュレーション機器「レリビオン®」を中心として取り組んでまいります。

この結果、当社グループにおける売上収益は102,019百万円（前年同期比3.2％増）、営業利益は9,595百万円（前年同期比12.4％増）、コア営業利益（参考値）は11,973百万円（前年同期比13.0％減）となりました。

### （２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は210,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,065百万円増加しました。これは主に、棚卸資産が安定供給力の強化に向けた生産の影響等により12,801百万円増加した一方、売上収益による増加があったものの債権の回収が順調に進捗したことに伴い売上債権及びその他の債権が1,880百万円減少したためです。非流動資産は169,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,411百万円増加しました。これは主に、沢井製薬第二九州工場における新固形剤棟建設等により有形固定資産が9,347百万円増加したためです。

この結果、資産合計は380,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,476百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は98,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,919百万円増加しました。これは主に、資金繰り計画に基づき借入金が24,114百万円増加した一方、仕入債務及びその他の債務が6,375百万円減少したためです。非流動負債は101,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ916百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が3,783百万円増加した一方、借入の返済により社債及び借入金が2,970百万円減少したためです。

この結果、負債合計は200,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,835百万円増加しました。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本合計は180,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,641百万円増加しました。これは主に、中間利益の計上及び剰余金の配当等によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は47.4%（前連結会計年度末は49.6%）となりました。

## （３）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は28,744百万円となり、前連結会計年度末に比べて245百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益8,630百万円、減価償却費及び償却費8,795百万円、棚卸資産の増加12,802百万円、仕入債務及びその他の債務の減少2,264百万円を主因として1,233百万円の収入（前年同期は1,828百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14,824百万円、無形資産の取得による支出3,486百万円を主因として18,318百万円の支出（前年同期は13,771百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増14,614百万円、社債の発行による収入9,935百万円、配当金の支払額3,234百万円、長期借入金の返済による支出3,422百万円を主因として16,849百万円の収入（前年同期は10,155百万円の収入）となりました。

## （４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績につきましては、2026年11月11日に公表しましたとおり、売上収益212,700百万円、コア営業利益（参考値）26,500百万円、営業利益22,900百万円、税引前当期利益20,900百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益13,700百万円を見込んでおります。

通期の連結業績予想数値（2026年４月１日～2027年３月31日）

（単位：百万円）

| | 売上収益 | （参考）<br>コア営業利益 | 営業利益 | 税引前<br>当期利益 | 親会社の所有者に<br>帰属する当期利益 | 基本的１株当たり<br>当期利益(円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 今期予想 | 212,700 | 26,500 | 22,900 | 20,900 | 13,700 | 118.49 |

## ２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

### （１）要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結純損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 継続事業 | | |
| 売上収益 | 98,843 | 102,019 |
| 売上原価 | △69,083 | △72,411 |
| 売上総利益 | 29,761 | 29,608 |
| 販売費及び一般管理費 | △11,975 | △13,857 |
| 研究開発費 | △5,244 | △6,040 |
| その他の収益 | 66 | 144 |
| その他の費用 | △4,073 | △260 |
| 営業利益 | 8,534 | 9,595 |
| 金融収益 | 76 | 151 |
| 金融費用 | △648 | △1,115 |
| 税引前中間利益 | 7,962 | 8,630 |
| 法人所得税 | △1,954 | △2,707 |
| 継続事業からの中間利益 | 6,007 | 5,923 |
| 非継続事業 | | |
| 非継続事業からの中間損失（△） | △162 | △998 |
| 中間利益 | 5,846 | 4,926 |
| | | |
| 中間利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 5,846 | 4,926 |
| | | |
| １株当たり中間利益（△損失） | | |
| 基本的１株当たり中間利益（△損失）（円） | | |
| 継続事業 | 52.03 | 51.26 |
| 非継続事業 | △1.40 | △8.63 |
| 基本的１株当たり中間利益 | 50.63 | 42.62 |
| | | |
| 希薄化後１株当たり中間利益（△損失）（円） | | |
| 継続事業 | 51.86 | 51.12 |
| 非継続事業 | △1.40 | △8.61 |
| 希薄化後１株当たり中間利益 | 50.46 | 42.51 |

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 中間利益 | 5,846 | 4,926 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動 | 255 | △80 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | △0 | △1 |
| その他の包括利益合計 | 255 | △81 |
| 中間包括利益合計 | 6,100 | 4,845 |
| 中間包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 6,100 | 4,845 |

## （２）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 28,989 | 28,744 |
| 売上債権及びその他の債権 | 51,555 | 49,674 |
| 棚卸資産 | 117,607 | 130,409 |
| その他の金融資産 | 348 | 241 |
| その他の流動資産 | 1,847 | 1,343 |
| 流動資産合計 | 200,345 | 210,411 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 115,633 | 124,979 |
| 無形資産 | 29,667 | 30,425 |
| その他の金融資産 | 4,593 | 4,496 |
| その他の非流動資産 | 501 | 523 |
| 繰延税金資産 | 9,180 | 9,561 |
| 非流動資産合計 | 159,574 | 169,985 |
| 資産合計 | 359,919 | 380,396 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 仕入債務及びその他の債務 | 49,088 | 42,713 |
| 借入金 | 14,675 | 38,789 |
| 未払法人所得税等 | 1,781 | 3,404 |
| 返金負債 | 1,155 | 1,863 |
| 引当金 | 90 | 87 |
| その他の金融負債 | 6,022 | 6,404 |
| その他の流動負債 | 8,123 | 5,593 |
| 流動負債合計 | 80,934 | 98,853 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 90,348 | 87,378 |
| 引当金 | 107 | 237 |
| その他の金融負債 | 9,285 | 13,068 |
| その他の非流動負債 | 673 | 646 |
| 繰延税金負債 | 16 | 16 |
| 非流動負債合計 | 100,429 | 101,345 |
| 負債合計 | 181,363 | 200,198 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 10,079 | 10,199 |
| 資本剰余金 | 4,564 | 4,662 |
| 利益剰余金 | 161,589 | 163,281 |
| 自己株式 | △3 | △3 |
| その他の資本の構成要素 | 2,327 | 2,058 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 178,556 | 180,197 |
| 資本合計 | 178,556 | 180,197 |
| 負債及び資本合計 | 359,919 | 380,396 |

## （３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | 合計 | |
| 期首残高 | 10,053 | 37,767 | 157,257 | △33,243 | 2,020 | 173,854 | 173,854 |
| 中間利益 | | | 5,846 | | | 5,846 | 5,846 |
| その他の包括利益 | | | | | 255 | 255 | 255 |
| 中間包括利益合計 | － | － | 5,846 | － | 255 | 6,100 | 6,100 |
| 新株の発行 | 8 | 8 | | | △15 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | | △33,240 | | 33,240 | | － | － |
| 配当 | | | △3,117 | | | △3,117 | △3,117 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | 62 | | △62 | － | － |
| 株式報酬取引 | 18 | 1 | | | | 19 | 19 |
| 所有者との取引額等合計 | 26 | △33,232 | △3,056 | 33,240 | △77 | △3,098 | △3,098 |
| 期末残高 | 10,079 | 4,535 | 160,047 | △3 | 2,198 | 176,856 | 176,856 |

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | 合計 | |
| 期首残高 | 10,079 | 4,564 | 161,589 | △3 | 2,327 | 178,556 | 178,556 |
| 中間利益 | | | 4,926 | | | 4,926 | 4,926 |
| その他の包括利益 | | | | | △81 | △81 | △81 |
| 中間包括利益合計 | － | － | 4,926 | － | △81 | 4,845 | 4,845 |
| 新株の発行 | 94 | 94 | | | △188 | 0 | 0 |
| 配当 | | | △3,234 | | | △3,234 | △3,234 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | △0 | | 0 | － | － |
| 株式報酬取引 | 26 | 4 | | | | 30 | 30 |
| 所有者との取引額等合計 | 120 | 99 | △3,234 | － | △188 | △3,204 | △3,204 |
| 期末残高 | 10,199 | 4,662 | 163,281 | △3 | 2,058 | 180,197 | 180,197 |

## （４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間利益 | 7,962 | 8,630 |
| 非継続事業からの税引前中間損失（△） | △161 | △955 |
| 減価償却費及び償却費 | 7,768 | 8,795 |
| 減損損失 | － | 748 |
| 金融収益 | △66 | △62 |
| 金融費用 | 644 | 1,117 |
| 関係会社株式売却損 | 161 | 955 |
| 固定資産除売却損 | 93 | 127 |
| 売上債権及びその他の債権の増減額（△は増加） | 917 | 1,879 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △5,311 | △12,802 |
| 仕入債務及びその他の債務の増減額（△は減少） | △1,598 | △2,264 |
| 返金負債の増減額（△は減少） | 637 | 708 |
| 引当金の増減額（△は減少） | △12,799 | △3 |
| その他の金融負債の増減額（△は減少） | 361 | △55 |
| その他 | 1,246 | △3,145 |
| 小計 | △147 | 3,673 |
| 利息の受取額 | 1 | 3 |
| 配当金の受取額 | 45 | 56 |
| 利息の支払額 | △483 | △899 |
| 法人所得税等の支払額 | △1,267 | △1,607 |
| 法人所得税の還付額 | 23 | 8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,828 | 1,233 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,734 | △14,824 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7 | 0 |
| 無形資産の取得による支出 | △7,244 | △3,486 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 107 | 2 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出 | △301 | － |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 1,451 | 23 |
| その他 | △57 | △33 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △13,771 | △18,318 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 16,325 | 14,614 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,173 | △3,422 |
| 社債の発行による収入 | － | 9,935 |
| リース負債の返済による支出 | △867 | △1,039 |
| 配当金の支払額 | △3,117 | △3,234 |
| その他 | △13 | △6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,155 | 16,849 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 25 | △8 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △5,418 | △245 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 38,785 | 28,989 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 33,367 | 28,744 |

## （５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（非継続事業）

米国事業に関する損益及びキャッシュ・フローを非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 非継続事業の損益 | | |
| 収益 | － | － |
| 費用（注１） | △161 | △955 |
| 非継続事業からの税引前中間損失（△） | △161 | △955 |
| 法人所得税費用（注２） | △1 | △42 |
| 非継続事業からの中間損失（△） | △162 | △998 |
| 非継続事業からの中間損失（△）の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | △162 | △998 |

（注）１．費用には、米国事業を譲渡したことによる関係会社株式売却損が前中間連結会計期間に161百万円、当中間連結会計期間に955百万円それぞれ含まれております。

２．法人所得税費用には、米国事業を譲渡したことによる関係会社株式売却損に関連する税金費用が、前中間連結会計期間に１百万円、当中間連結会計期間に42百万円それぞれ含まれております。

② 非継続事業のキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | － | － |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（注） | 1,451 | 23 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | － | － |
| 合計 | 1,451 | 23 |

（注）当社は、2024年４月２日に本株式等譲渡を完了いたしました。なお、本株式等譲渡による収支の関係は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 譲渡対価（※） | 1,451 | 23 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 1,451 | 23 |

（※）譲渡対価については、本株式等譲渡契約において価格調整条項及び条件付対価等が定められているため、最終的な金額が変動する可能性があります。

（セグメント情報等）

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬品等の製造及び販売」は、主として当社及びジェネリック医薬品を中心とした医療用医薬品の製造販売を行う沢井製薬、化研生薬株式会社、トラストファーマテック、ジェネリック医薬品を中心とした医療用医薬品の売買を行うメディサ新薬株式会社、並びに医療用機器等の製造販売等を行うFrontActの５子会社で構成されております。

当社グループの薬効別売上収益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 薬効別分類 | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 循環器官用薬 | 22,946 | 23,028 |
| その他の代謝性医薬品 | 11,536 | 15,469 |
| 中枢神経系用薬 | 13,944 | 14,800 |
| 消化器官用薬 | 11,216 | 10,616 |
| 血液・体液用薬 | 10,154 | 9,862 |
| アレルギー用薬 | 3,930 | 4,274 |
| 抗生物質製剤 | 5,118 | 4,228 |
| 腫瘍用薬 | 3,220 | 3,828 |
| ビタミン剤 | 3,614 | 3,511 |
| 泌尿生殖器官及び肛門用薬 | 2,700 | 3,024 |
| 呼吸器官用薬 | 3,790 | 2,763 |
| その他 | 6,676 | 6,617 |
| 合計 | 98,843 | 102,019 |